

島嶼地域振興の事例に学ぶ地域資源の利用

西 川 芳 昭¹

Utilization of Local Resources - Case Studies on Islands Development -

Yoshiaki Nishikawa

0. はじめに

古来人間は環境に働きかけ自らの住む地域の開発を行ってきた。一方で、技術の高度化や資本の巨大化を通じて経済開発を行うことによって近代化が推進され現代の工業化社会が到来した。このような中で人間の身の丈を越え人間らしさの活動とは切り離された開発に疑問を持ち地域問題に取り組む人々が増えている。開発の主体を行政とゼネコンの専売から取り戻そうという運動が各地で芽生え、工業化・近代化を通して失った地域の本当の豊かさを見直す新しい開発である地域興しが盛んに行われている。

地域開発を自らの問題と捉え、参加・行動につなげていくことは現代に生きるすべての市民に問われている課題である。しかしながら、自分の居住地の問題に関わる場合（ローカル）は当然であるが、地球規模の問題に関わる場合（グローバル）にも、地域の文化に対する理解がなければ、ひと時代前の普遍的近代化論の適用に終わってしまう。

本研究ノートは、国内外の島嶼地域における内発的発展の事例を取り上げ、その地域開発における地域資源利用のメカニズムを明らかにすることを通じて、地域住民がほこりを持って暮らすということがどういうことかを言葉にあらわす試みである。なお、本課題は国土交通省離島振興課の2001年度連続職員勉強会において筆者が行った講演の原稿をもとにしている。考察の機会を与えてくださった同課小島愛之助課長始め職員の皆様に謝意を表する次第である。

1. 地域資源を利用するとはどういうことか

本研究ノートでは、地域資源を内発的発展を支えるものと捉え、そのような資源が住民を中心とした人間の手によって加工され、財やサービスが取り出されることを地域開発と定義する。地域文化開発の視点からは、地域に内在している固有文化を地域住民が認識し、現代社会の枠組みの中で再構成し、地域内外へ情報発信していくことが最も重要な事柄である。このような地域住民の営みと、これに同調する地域外の市民やNPO、行政の活動が、現在その方向性を見失っている市場経済を組み替える可能性を持っていると考えられる。以下に下線をひいたキーワードを簡単に説明する。

（1）地域に内在

例えば、世界遺産の指定において、当初は人類に普遍的な価値があるから保全の対象とすることが議論されたが、そのようなアメリカ的な思考の矛盾が指摘されるに至り、より多様な文化遺産がその指定を受けるようになった。現在は、地域の自然遺産や文化遺産などの地域資源はその地域にとって意味があるから保全するという考え方が徐々に広く受け容れられるようになってきた。

（2）固有文化

固有文化とはその地域固有のかけがえのない文化を指し、市場経済における貨幣による等価交換の思想にはなじまない資源である。すなわち、市場経済が前提としている原子論的価値観（日本家

¹ Received June 30, 2001 長崎ウエスレヤン短期大学地域総合研究所所員・久留米大学助教授

屋であっても、機能を果たす点からは輸入木材利用で建設することが可能であるという考え方）とは本来なじまないのが固有文化である。さらに極端な事例で説明すると、親の機能が他者では代替しがたいというのが固有文化の性質であり、会社の人事のように同等の機能を持つ人間であれば役割は代替可能であるというのが市場経済の考え方である。

別の視点では、地域の固有文化とは、一回性と唯一性（「いま、ここで」）の持つ意味を重視することによってその価値が正当に認識される。一方で、市場経済が蔓延した社会の形成、すなわち近代化は地域性・歴史性の捨象であったと考えられる。

（３） 地域住民が認識

開発の主役はあくまでも地域に住む人々である。地域の固有文化をまず地域に住む人々が認識することがすべての開発行為の始まりである。地域住民が自らの生活文化の持つ固有価値をどのように認識するか、その手法を検討する必要がある。さらに、多くの島嶼地域で高等教育を受けるために島を離れなければならないことを考慮すると、子供時代の原体験でどこまで価値の認識に導かれるかも大きな課題となる。

（４） 現代社会の枠組み

しかしながら、他方まずわれわれが認めなければならないことは、現実の世界はグローバルな市場世界を前提としていることである。近代社会はそれが資本主義思想であれ社会主義思想であれ、普遍思想の存在、すなわち合理性・科学性の重視を前提としており、共通の西洋的思考を基盤としている。しかしながら、私たちが住む現実の社会はポストモダンの時代を迎えており、生活においても労働においても市場経済と異なる思想の萌芽が見られている。すなわち、世界各地で近代技術を駆使した公共事業と市民運動のせめぎ合いが起こり、市場を通さない産地直送農産物の台頭が見られる。

市場世界を前提としながらも、多様な世界観の

存在を許す現代においては、開発の方向性は自然環境の復元、専門家と素人の接近、住民参加等がキーワードとなっている。

（５） 地域内外への情報発信

生涯学習社会においては、各個人の情報発信能力の習得が重要な目標とされている。これは、地域にも当てはまるのではないだろうか？都市・農村交流等の進展に伴う自治体の情報管理能力の発展が重要視されており、情報発信が進んでいる地域が、実際の人的物的交流も盛んであることが観察されている。

地域の価値は固有であるが、固有であることが価値があると言う正論だけでは、経済的に財を取り出すことは困難である。具体的には、マーケティング理論の応用が必要となる。一方で、この際、市場経済に翻弄された地域に外部が何をできるかを考えることも地域間の連携の視点から重要である。市場経済にすべてを委ねるのではなく、地域や地域に住む人々が自在に生きていくための技や、それを支える共同性、相互性を探していくことが必要である。このことが、一人一人の地域に生きる住民による、自分たちの「世界」の創造を通して、市場経済の組み替えを可能にし、地域文化開発を実現すると考えられる。

2. 事例研究 1 政府と地域住民を繋ぐ第三のアクター

— スコットランドナショナルトラスト —

地域社会の開発における様々な公益的ニーズをいかに効率的に効果的に供給していくかは、地域開発の問題を論ずる際の重要な課題の一つである。この供給者の一つとして非営利市民団体（以下 NPO）の役割が注目されてきている。スコットランドにおいては、都市農村交流をファシリテートするしかけとしての NPO が社会のシステムの一翼を担っている。具体的には、NPO が地域開発、特に地域の自主性を活かしたいいわゆる内発的發展に寄与している。

わが国でも、地域の技術・産業・文化を土台に、地域住民が学習・計画・経営する開発、環境保全

の枠の中で考えられ、付加価値が地域に還元され、住民参加の下で自治体が計画に沿う形で資本や土地利用に規制を行うことが出来る開発などが内発的発展の原則として整理されている。

本章では、「保存こそ開発」を理念とするナショナルトラスト運動が、島嶼地域開発の枠組みの中でどのように実現されているのかについて、スコットランドナショナルトラスト（The National Trust for Scotland : 以下NTS）の所有する二つの島（Canna島及びFair島）の管理の手法及び現状を研究する事を通して議論したい。

（１）スコットランドナショナルトラスト（NTS）

NTSはイングランドのナショナルトラストの姉妹団体で、基本的な団体の性格はイングランドのそれと同じである。スコットランドに独立した組織が設立された背景には、独自の伝統と自立の意識が強いことが挙げられる。また、経済が観光に依存しているスコットランドにおいてはアクセスへの配慮がイングランド以上に深刻であることも実理的な理由である。

NTSは1931年の設立以来、歴史的名勝及び自然景勝地である土地建物その他のものを所有を通してまたは適当な形で可能な限り保全すること、人々がそれらの財産の永久保存に支障のない限りアクセス出来、見学したり体験したり出来ること、ナショナルトラストの理念を支持し共有する人々を奨励することの三点を組織の目的として、様々な活動を行っている。

現在NTSは18万5千エーカーに及ぶ100以上の資産を保有し、その会員数は22万8千人、入場料等を徴収することによって入場者が数えられる場所52ヶ所だけでも年間訪問者は約190万人に達している。ほぼ同数がその他のトラストの所有する離島や公園を訪れていると推定されている。年間の収入は約2000万ポンド（日本円で40億円）であり、そのうち1500万ポンドが所有地の管理に支出されている。収入の約20%が会員の支払う会費であるが、様々な資金運用による利益もこれに匹敵し、募金、入場料、遺産贈与などもそれぞれ収入の約10%を占めている。この他に公的機関から

の資金援助も収入の10%以上に達している。



写真1. 島全体を所有するナショナルトラスト（空港の表示）

（２）管理におけるNTSと地域住民、行政、一般市民との関係

スコットランドの条件劣等地域における地域開発と環境保全においてNTSの果たしている役割は計り知れない。本節では、NTSがその所有地の管理において、地域住民や行政などの関係者及び一般の市民とどのように関係し、それが地域開発と環境保全にどのように貢献しているのかをいくつかの側面から分析したい。NTSは五ヶ所の離島を所有しているが、そのうちSt.Kilda、Iona、Staffaの三島は現在無人となっており、コミュニティーの存在するのはCannaとFairの二島である。

* NTSと地域住民

NTSの組織戦略によると、島、海岸、農村地域の管理においては自然及び景観保全の偏見にこだわらず人々の経済的活気、特別な生活様式、文化的伝統に最大の注意を払い、農業や林業がNTSと合意された形において続けられ、土地が良い状態に保たれるよう最善の努力を行うとしている。あくまでも住民が存在して始めて島の環境が維持され、住民の営み（環境との相互関係）を通じて地域の振興が行われている。例えば、Canna島に

においては本来野鳥の聖域として知られる島であったが、人間が他の動植物と共生する地域の伝統的な生活が営まれることを理想として活動が行われている。

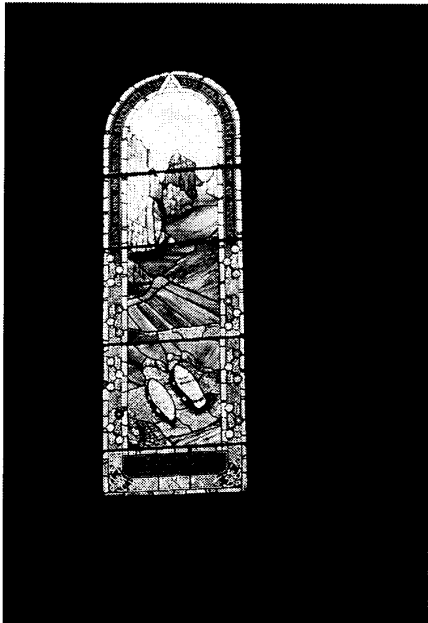


写真 2. 島の生活（農業・漁業と自然）を表現した教会のステンドグラス

* N T S と一般市民

N T S は一般市民が会員となっている市民団体である。もっとも、会員が必ずしも、自然保護や地域開発に強い意志を持っている市民とは限らない。一般の人が会員になるきっかけは、実際に N T S が保有する施設等を訪れて入場料金を払う際、一回の入場料金と 1 年間の会費を較べて、2 ～ 3 回入場すれば支払うべき入場料が節約できることを計算したうえで入会することが多い。

一方、総収入の中の少なからずが一般の個人や企業からの寄付や遺産贈与からなっているが、興味深いのは寄付の多くが特定の目的に使用されるよう指定出来ることである。このようにして、N P O である N T S を通じて個人が Canna 島の農家の修復を目的として寄付をしたり、住宅ローンの会社が Fair 島の建物の修復に寄付したりするシステムが成立し、これらは年報に詳細に報告されている。

(3) 内発的发展に対する N T S の貢献とその背景

わが国では、市民団体が政治権力・経済権力とは異なる第三のシステムのアクターとして、また政府・企業とは異なる第三のセクターとして、地域の開発と環境保全に責任を持っている具体例は余りない。本節では、うえで明らかになった N T S の特徴を地域開発との関係から分析する。

* 地域開発の主体としての住民の自助努力

開発の主体はあくまでもその地域の住民であり、住民がどれだけ自覚的にその地域の開発と保全に献身しているかが持続的な開発と保全を可能にする最大の前提と考えられる。N T S の所有する Fair 島では、地域住民の中に具体的な理念と戦略があり、この実現に対して外部の市民団体が、時には行政などとも協力し、時には行政と対立しても、具体的に地域の開発と保全に関わっている。

例えば、新しい島民の選択に当たっては、Canna 島の場合は N T S が公募して選考するのに対し、Fair 島では何度も島を訪れたり、長期間にわたって島で暮らした人が移転または新しく整備されたことによって住むことができる農家ができた時に島民に迎え入れられ、N T S は誰が住むかについて実質的には関与していない。Canna 島においては N T S が社会経済の要になっており、Fair 島においては N T S は地主かつ島と外をつなぐメディアの一つとしての役割を演じている。

* 島嶼地域住民と都市住民の連携

N T S は開発・保全の対象となっている地域の外部に存在する市民団体である。外部の市民団体にとっては、地域住民のニーズをどのように外部の世界に伝えていくか、外部の市民団体の責任を持った関わりをどのように地域住民に伝えるか、地域住民の思考と団体の思考をどう調和させていくかが、今後の課題である。このことは、わが国や、開発途上国の開発と環境保全の活動に市民団体が関わっていく時にも注意すべき最も大切な点であろう。

*** 国による条件劣等地域に対する政策との連携**

スコットランドにおいては、離島を含めた農山村の生活を維持するために多くの制度が存在し、公的な資金が投入されている。NTSは地域開発と環境保全の実施において、行政とのパートナーとしてのNPOの役割を演じている。

具体的に、住宅の補修、水道・電気の整備、港湾・道路の整備などインフラ開発にはNTSが直接関与するか、ボランティアを導入するか、またはNTSがスコットランドを始めイギリス政府やEUの公的資金の導入に重要な役割を果たしていることはNTSの管理する二つの島に共通している。NTSは政府とは独立した事業を行うことに政府資金を導入するとともに、政府が行う事業の補完・補充も行っており、NPOのあるべき姿の一例を提示している。

(4) 事例1 補論：住民による地域資源オーナーシップ＝エッグトラスト

NTSの事例では、地域外の大規模なNPOであるトラストが島嶼地域の振興に参画している。また、一般に、地域資源管理と地域住民との関わりは行政が企画した具体的なプロジェクトへの住民の参加などを意味し、観念的または意識のうえでのオーナーシップをさすことが多い。

スコットランドに設立されたエッグトラストでは島に住む住民が本当に領主から土地を買い取って自らが管理して行こうとする運動を始めており、その背景や、経緯、現状を分析しておくことはわが国の島嶼開発におけるオーナーシップの議論にもつながり得ると考えられる。

*** スコットランドの農地改革と開発**

1997年に土地改革政策グループが設置され、スコットランド農村地域の土地改革の有効な手段を策定し、費用や法律・行政上の問題、農村地域における経済社会の開発への影響及び自然遺産への影響を評価している。詳細はここでは省略するが、コミュニティが市場価格で土地を購入できる権利の導入及び制度の充実も期待されている。外部のNPOが所有する土地に対しても地元住民がよ

り積極的に管理に関与し、さらに雇用が創出されることが期待されている。

*** エッグ島の概要**

エッグ島はスコットランド西方海上に浮かぶヘブリディース諸島のうち最も陸地に近いスモール諸島と呼ばれる四つの島々からなる群島に属する東西約6km南北約8kmの火山島である。周辺のカンナ島はスコットランドナショナルトラストが所有しており、ラム島はスコットランド自然保護局によって所有されている。群島の中で純粋に私的土所有はエッグ島の南に接する諸島中最少のマック島のみである。

1950年頃の島の住民の生活は周辺の島同様決して豊かなものではなく、僅かな収穫を得るための労働集約的な農業が行われており、彼らの親や祖父母の時代よりは大きく進歩しているとはいっても、それでもやっと貧困レベルをкаろうじて越える程度の生活しか確保出来なかったことが報告されている。

クロフティングが時代遅れでの管理手法であり近代的な生活とは両立しないとの見解も見られたが、その一方でジョージオーウェルを初めとする幾人かの識者が、近代化の問題点を反省し自然に近づく場所としてスコットランド高地地方の重要性を紹介してきた。このような見解が島の住民の生活感覚と連携したときに今回のような大きな動きが起きたことが想像される。

*** エッグトラスト**

エッグ島が住民自らが中心メンバーとなっているトラスト組織によって所有されることになったことは、土地改革の進むスコットランドにおける新しい土地所有利用組織の可能性を示唆するのみならず、わが国の中山間地や離島のような条件不利地域における地域資源利用の組織制度のあり方へも大きな示唆を与えるものである。

トラストは1991年に設立され、コミュニティの生活の活性化と周辺の自然条件の保護を目指して、島の所有と運営を目標とした。このトラストは設立時点で、住民代表に加え、高地地方議会議

員及びスコットランド野性動物基金の代表が責任者となっている。

トラストの主要目的は

- ・エッグ島の傑出した自然遺産としての質の保全
- ・島の自然及び文化遺産を傷害することなく持続可能な開発の可能性を推進すること
- ・貧困を解決し、高齢者及び障害を持つ人々に必要な援助を行い、コミュニティーに有益な教育及び慈善活動を推進する
- ・保全と衝突しない形で持続可能な農業、森林管理、芸術及び手工業ならびにその他の経済活動に関する教育の推進
- ・自然地域をその景観のまま保全することなどである。

* 土地所有への覚悟

設立後数年を経ていよいよ住民による島の購入が真剣に検討され始めた。「エッグのような小さなコミュニティーにおいてその住民の生活がエディンバラ（所有者の代理人の所在地）やシュツットガルト（ドイツ）にいる第三者によって決定されることは耐え難いことである」との宣言がなされ、96年8月にはトラストによる募金アピールが始まった。この募金活動では民族音楽の上演が本土で行われ当時のイギリスにおいて大きな話題となった。

1997年4月4日150万ポンドでエッグ島の所有権はトラストに落札され、純粋な市場価格で入札によって島が住民の手に渡った。「無謀な地主を前にして、住民が島の将来についてどのようにしていいかわからなかった時にHighland and Island Forum というNPOの行う会議に出席し、多くのコミュニティーが土地所有の問題を抱えていることを知り、最終的には住民自らが所有しなければ最終的な解決がないことを確信したことから運動が始まった」ことが報告されている。

「実際の面としては特に高齢者を中心に島が他の世界から閉ざされていることから今更他の世界で生きることは出来ず、この島に残れるなら何でもやってみようという意識が形成されたことと、最後の領主があまりにもひどく住民を本気で怒らせたことが結局実行力の結実につながったこと」

も説明されている。

島の開発においても開発会社が申し出てきた中小企業団地のためのインフラ開発はそのような施設を造っても企業誘致の見通しはなく島内の雇用創出の効果はないことを明言し断ってきた。その一方で島の桟橋のセンターに資金を導入して建設されたティールームは住民及び来訪者の交流・休息の場所になっており小さなコミュニティーに必要なインフラ整備を実現している。

現在乗用車を航送できるフェリー導入のための桟橋の建設及び航路の浚渫が地方政府から提案されているが、現時点では住民は消極的であり、当面客船からはしけに乗り移る際の安全のために防波堤の建設が期待されている。島を急速な開発から守ろうとする意識が見られ、わが国の開発にも学ぶべき態度である。

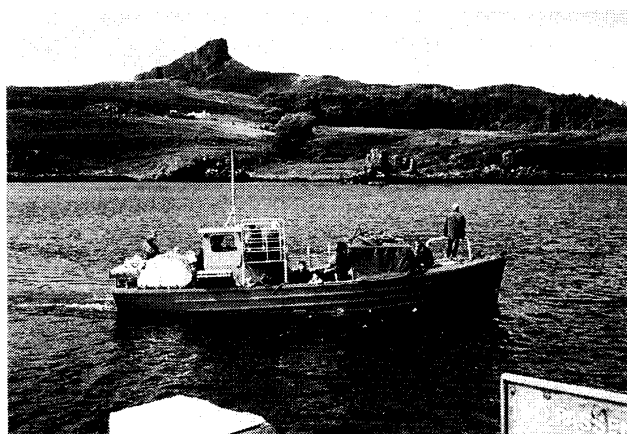


写真3. 大型フェリー導入を求めないエッグ島（上陸用はしけ）

3. 事例研究2：環境を活用したマーケティング＝自然資源を活かすしかけ

ーミクロネシアにおけるエコツーリズムー

1998年4月に設立されたわが国のエコツーリズム推進協議会はエコツーリズムを「本来地球上のあらゆる地域はそれぞれ地域固有の情報とかけがいのない財産としての価値を持っています。どの季節にどんな花が咲き、その時の土地の人の生活ぶりはどうなのか、どんな場所にどのようなものが見られるのかなどその地域でしか知られていない自然や文化の情報の中に、他には代え難い大きな価値を見出すことができます。エコツーリズム

にはこれを共有化することで、資源の大切さへの認識を深め、さらにツーリズム活動を通して地域の活性化を図ろうという意図が込められています」という趣旨で説明している。

エコツーリズムの主要アクターである自然科学者の立場、観光事業者の立場、地域開発の立場を擦り合わせたものと考えられる。

環境への大きな負荷を伴う工業化によってでしか経済的な価値を生まなかった自然を、ありのままの姿で旅行者に提供し、かつ保全していこうという考え方は持続可能な観光開発を目指す新しい観光の姿と考えられている。

太平洋に浮かぶ島国、ミクロネシアではサカオという換金性の高い嗜好飲料の原料の栽培が森林を破壊していることを外部のNPOが指摘したことをきっかけに、現地に住んでいる人々の一部が森林資源や沿岸資源の重要性に気づき始め、この資源を活かしたエコツーリズムが形成されてきている。本章では、ミクロネシアのポンペイ島におけるエコツーリズムへのNPOネーチャーコンサーバンシーの関わりを紹介し、外部者が関与することによって、地域の価値が保全され、地域外へ情報発信がなされ、地域振興に繋がっていることを報告する。

(1) 主要アクターによるエコツーリズムの評価

* 自然科学者による考え方

自然科学者の立場からみたエコツーリズム成立の条件は以下の5点にまとめられる。

第一は、何と言っても、魅力的な自然と生物が存在することである。

第二は、その自然または生物が十分に調査研究され、その調査研究が継続されていることが挙げられる。

第三は、調査研究の成果が自然保護の中に生かせる制度、機構が確立されることが必要とされている。自然や生物などの観光資源のオーバーユースの防止が図られなければならない。

第四はツアー体系の中に高度な自然科学的素養を有するガイドを制度的に組み込むことが挙げられている。情報が専門家の手によって観光者に対

して説明されなければならない。

第五に重要な点として、探訪者の積極的な意欲・姿勢がある。この条件を満たさなければ、旅行者にとってエコツーリズムと称される行動は単に自然の中でのリフレッシュ旅行になってしまう。エコツーリズムは、単なる自然志向・アウトドア志向ではない。単なるアウトドア志向やスポーツ感覚は環境破壊として大きな問題となっている。

* 観光事業者から見たエコツーリズム

第一は、収益の確保の新しい視点として考えられていることである。観光資源を徒に消費するのではなく、持続的に利用していく視点が入るところにエコツーリズムの特徴がある。

第二は、マスツーリズムの補完としての新しいツーリズムと考えられていることである。エコツーリズムの客層は何らかの自然に触れることを期待しておりマスツーリズムの消費者とはちがうという認識が背景にある。

第三の特徴は高コストの観光事業であるという点である。個別の旅行者のニーズに応え、かつその需要を掘り起こすツアー、観光資源を消耗せずに持続的に利用する視点も重要視するツアーを開発・実施することは割高になってしまうことが考えられる。

通常のリゾートと同様のアメニティーの確保は難しく、お手軽自然派を対象とする場合アメニティーのレベルは問題となる。エコツアーに参加するのは自然に興味を持ち、多少の冒険心を持つ一般的旅行者としてみるのが妥当である。もっとも、この考え方には「贅沢な旅行はエコツーリズムではない」という環境倫理的な反対もあることを押さえておく必要はある。

* 地域開発手段としてのエコツーリズム

他にこれと言った産業がなく、また伝統的な観光資源を持たない地域においては、エコツーリズムは地域の雇用を創出し経済を活性化させる最後の切り札として期待されている現実もおさえておく必要がある。

この場合留意すべき点がいくつかある。特に、

地域の行政や住民が地域の自然文化遺産の利用にどれだけ自律的に関われるかという視点は重要である。コミュニティに住む人々が無視されたり、生活が極端に脅かされる観光開発は健全なエコツーリズムとは言えない。環境に配慮した施設の建設によって環境保護の重要性を住民に喚起でき、観光客誘致による経済的利益を用いて地域の自然及び文化保護の資金創出が可能となり、施設が自然保護監視や教育の拠点機能を持つことによって持続的な集客能力が期待される。

しかしながら、施設建設による様々な環境破壊が起こることと、地域のキャリングキャパシティ予想の難しさの故に必ずしも持続可能な開発が担保されない点にも留意する必要がある。

（２）ミクロネシアの概要

ミクロネシア連邦は、東経130度から172度、赤道から北緯22度までの780万平方kmの海域に位置し、珊瑚礁におおわれた900程度の火山性の島々からできており、総面積701平方kmは奄美大島とほぼ同じで、人口は約10万5千人の国である。

熱帯海洋性気候で、11月から4月は北東風が顕著、5月から10月は南西風が吹く。基本的に年中高温多湿で平均気温は23ないし25度、年間降水量は3000mmから4000mmで雨期には毎日シャワーのようなスコールがある。特にミクロネシアの花園と呼ばれるポンペイ島は5000mm以上の降雨量があり、年間降雨日数は300日以上とされている。

1914年第一次世界大戦の勃発とともに日本が占領し、1920年以降は国際連盟委任統治領として南洋諸島と呼ばれていた。第二次世界大戦中は、一時米軍が占領し1947年以降は国際連合太平洋信託統治領とされ、1978年ヤップ・チューク・ポンペイ・コスラエの4州で連邦を結成、1986年に独立した世界でも最も若い国の一つである。

（３）観光資源とエコツーリズムの現状

現在ミクロネシアに入る外国人観光客は年間2万人程度でその65%は米国、ついで25%が日本人である。主な観光資源はマリンスポーツを含む

自然景観、第二次世界大戦の戦跡、スペインや日本の統治時代の遺跡などであるが、日本からは戦友会・慰霊団参拝客とダイビング等のマリンスポーツを楽しむ人がほとんどで、70代と20才前後が訪問者の大部分を占めている。ミクロネシアにとってはこの年代をどのように広げていくかは大きな課題となっている。

以下にポンペイ島を事例に観光資源について解説したい。

＜ソケースロック＞

空港近くにある高さ490フィートの岩山はソケースロックと呼ばれ、別名ミクロネシアのダイヤモンドヘッドと言われている。規模は小さいが、熱帯林に覆われ、まわりはマングローブ林と珊瑚礁でネイチャートレイルを利用して自然を楽しむことが出来る。頂上からは、空港や島の中心の街コロニア及び周辺の珊瑚礁を一望することが出来る。

＜ナンマドール＞

太平洋のベニスと呼ばれるナンマドールは約1000年前に作られた王様の墳墓と言われている。これは石垣を積んだ約90の人工の島で、陸からは近づけないためにボートで観光することになり、多人数の入り込みは出来なくなっている。フリーの旅行に来ている観光客らを対象に島の中心となる街コロニアからパッケージツアーを主にダイビングを扱っている会社が運営している。日帰り昼食付きで30ドル程度で実施されており、マスツーリズムとエコツーリズムの中間に位置づけられる。実際に歴史・文化を学ぶと共に自然を楽しむ新しい観光のあり方の要素を満たしていると考えられる。

＜マングローブツアー＞

島の回りはそのほとんどがマングローブに包まれているがその中でも特に景観の美しい地域ではボートによるマングローブツアーが行われている。このツアーにはふたつの流れがあり、観光業者によるものと地域村民による運営となっている。しかしながら、村民による運営は利益分配のもめど

とから現在休止中となっており、地域住民がその共有資源を活かして事業を行う際に事業開始前に収益の分配について十分な合意をしておかないとトラブルのもとになることが示唆される。

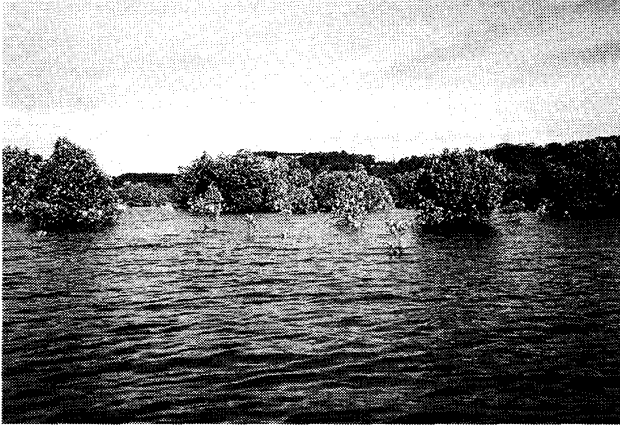


写真4. 海上に浮かぶマングローブの群落（エコツーリズムの資源）



写真5. 島の景観、材料を活かした観光インフラの開発（ビレッジホテル）

＜ビレッジホテル＞

ミクロネシアにおけるエコツーリズムの資源でありまたしかけて注目したいのは、後に述べるNPOと並んでビレッジホテルの存在である。ビレッジホテルというのは、島で最も高級なホテルである。普通のホテルが約30ドルで泊まれるのに対し、ビレッジホテルは60～100ドルかかるがそれでも観光客に人気がある。アメリカ人の経営によるが、回りの景観を維持し、島の建物と同じデザイン・材料で建設されている。95年には開発途上国のエコツーリズムの推進に貢献したことによってアメリカ合衆国の議会上院のエコツーリズムアワードを受賞している。このホテルの経営はアメリカ人によって行われており、資金もハワイの銀行からの借り入れで行われているが、現地の文化や自然との統合という面から見るとエコツーリズムによるインフラ開発の好例と言えよう。

（3）エコツーリズムのシステム

ミクロネシアにおけるエコツーリズムの開発は誰が主導しているかという視点から三つに分けられる。

第一は住民主導の内発的なもので、これは地元の資本と地元の知恵によって小規模に行われてい

るマングローブツアーがあてはまる。しかしながら上でものべたように十分な合意が形成されていないために必ずしも成功はしていない。

第二は外部の都市主導の外発型とも言えるビレッジホテルの例である。これは地域の自然文化資源を活かしているが、発想、資本、経営はすべて外から入ってきておりこれに住民が雇用される形で参加している。都市のニーズを地域開発にとりこむ受け皿整備の手法として評価できると考えられる。

第三は行政主導の開発である。経済的自立を達成する手段として観光開発はミクロネシア政府の再重要政策の一つとなっており、海外からの援助や投資を含めた資金を導入して研修センターの設立などエコツーリズムを含めた観光インフラの整備を行っている。

これに対して、これらのアプローチを統合しつつかつ地元住民の参加を確保していく新しい形として外来NPOであるネイチャーコンサーバンシーの介入がある。

（4）ミクロネシアの事例から学べること

ミクロネシアにおけるエコツーリズムの可能性から何が学べるのか考えてみたい。

まず、ポンペイにはマングローブや熱帯林、珊瑚礁など魅力的な自然と生物が豊富に存在し、エコツーリズムの前提である自然が地域の資源としてまだ残っている。さらに、外部のNPOであるネーチャーコンサーバンシー（TNC）や地域内外の専門家によって綿密な調査が実施されている。自然保護の制度機構については、外国からの圧力も含め環境保全の重要性が認識されており、土地利用計画の策定の中などで開発のあり方が議論されている。高度な専門知識のツアーガイドについては、地域内住民がTNCに雇用されたり、民間セクターを含め先進国から移り住んだ外国人を加えてスタッフがそろってきている。

今後の成功のための課題としては、リゾート開発型ホテルの経営者や開発を推進している政治グループのような地元利益団体との競合、地域資源利用から得られる収益をどのように配分するかについての議論に外部者がどの程度関われるかがあげられる。

最初は環境破壊を食い止めようとしたNPOの働きが、現地に住んでいる人々の森林資源や沿岸資源の重要性への気づきが変わり、それまで住民が無意識に利用していた資源を計画的に保全し開発する第一歩が始まった。

このような開発にアメリカや日本の経済事情を知り尽くして、充分分析しているNPOであるTNCが土地利用計画などの開発と環境保全に介在して協力している。すなわち、エコツーリズムの開発に需要側の必要を満たしつつ、供給側のエンパワーメントを行っている。外部の市民団体であるが故に、資源を客観的に分析でき、戦略的に利用できる。単なる口上としての自然保護ではなく持続し得る経済開発の枠組みの中で議論しており、自分達自身はもうけなくてもいい市民団体であるが故にインフラ開発ではない投資のあり方も提示している。

4. 事例研究3：文化としての自然の持つ非移転性価値

－アイルランドにおける地方品種の利用とヘリテージ意識－

アイルランドの農用地のほとんどは草地として利用されている。このような草地では、近代的な品種が導入されていない地域も多く、今後の育種素材を提供する可能性を持っている。主要な食用作物であるバレイショも多くの伝統品種が存在している。

アイルランドにおいては、芸術文化省傘下の国の機関である国立公園野生動物サービスが、自然遺産に関する政策策定の責任と、保全地域の指定、運営、保全管理等を行なっている。その後、1976年に制定された野生生物法（act）と、1987年に制定された植生保全条例（order）によって、アイルランドの動植物がその生息地において保護されており、植物に関しては、68種が保護の対象になっている。

生息地外保全は、主に育種事業との関連で、いくつかの研究機関で品種の保存がなされている。例えば、稲科牧草類、クローバー、バレイショ、春コムギと豆類が保存されている。アイルランド原産種に加えて、伝統品種や育種家の品種も保存されている。その多くは、EUの各作物別の関連するジーンバンクへ長期保存のために送付されている。バレイショの保存は圃場で行なわれており、毎年更新を行なっているが、多くがウイルス感染をしている。

また、農業食料森林省はギネスと協力してアイルランド原産のモルトオオムギと育種家の系統を保全している。これらは育種に利用されている。

本論の中心課題であるNPOによる遺伝資源保全は、1994年に開始された歴史・文化遺産保全に関する政府資金を用いて、ダブリンにあるTrinity Collegeの植物園に貯蔵庫を設置してジーンバンク事業が実施されている。ここには1997年までにアイルランドにおいて絶滅の危機に瀕している59種172サンプルが保存されており、アイルランドレッドデータブックに記載されている絶滅危機種の50%をカバーしている。

（1）Irish Seed Savers Association(ISSA) の概要と現状

ISSAは市民により設立された種苗交換を主た

る事業とするNPOである。その事業目的はアイルランドにおける伝統的な果樹および野菜品種の発見（栽培されている場所を見つける）と保存（preservation）とされている。ISSAはジーンバンクの運営も行っており、このジーンバンクを通じて商業的には流通していない野菜の伝統品種の配布を行っている。また、伝統的なバレイショ品種の配布ネットワークも形成している。このような遺伝資源は、ISSAを通じてそのメンバー間で交換され、生きている農業伝承を保全、継承しようとしている。

ISSA事業の理念は、アイルランドの文化的、遺伝的遺産（heritage）を一般の人々の手に運ぶこととされている。さらに、メンバーがこのような活動の世界的なネットワークに連なることの利益は、地球の消え行く遺伝資源を実質的、実際的な方法で保全していく責任と喜びにあずかるチャンスを得ることであると説明されている。自らの活動をグローバルな開発の枠組みの中で捉えていることがわかる。

栽培上のより実際的な観点からは現在の種子産業の問題点が指摘されている。アイルランドで商業的に流通している種子の大半が中央アメリカまたは北アフリカ等の乾燥地で採種されている。このような、アイルランドとは大きく異なる条件下で生産された種子がアイルランドにおいてその遺伝的特性を充分発揮できるとは限らないため、ISSAは伝統品種の生産配布に加えて、商業的に流通している品種のアイルランドにおける採種も実施している。

（２）ISSAが取り組んでいる主な作物

ISSAが扱っている作物は多岐にわたるが、主要なプロジェクトは在来リンゴ品種の収集と記録と、以前にアイルランドでの栽培が放棄された稲科穀類植物の再導入である。簡単に描写したい。

* リンゴプロジェクト

リンゴはアイルランドの人々の生活に3,000年以上前から利用されていたことがわかっている。

1993年から始められたリンゴプロジェクトでは、

北アイルランドを含めて、島中の伝統品種の収集と所在記録記載が行なわれた。2000年現在、94品種が種苗配布のカタログに掲載され、会員からの配布希望を受け付けている。イギリス、フランス原産でアイルランドでの適応可能性の高い品種も含まれてはいるが、そのほとんどは基本的にアイルランド起源である。これらのリンゴは料理用、生食用、それらの両用、サイダー用、果汁用に分類され、また果実の付き方や根の付き方についての特徴が分析の上説明されている。根の付き方というのは、通常リンゴの木は、台木に接ぎ木することによって栽培されるが、アイルランド起源の一部の在来品種はself-rooterと呼ばれ、枝から気根が生えており、挿し木用の切り枝から直接根が生える特徴を持っているためこのような説明が加えられている。接ぎ木すること無しに自分の根で育つことができるということは遺伝的に耐病性の性質を有しているわけで、栽培上有利な形質となっている。さらに、このような性質は果樹の栽培の歴史の解明につながる可能性もあり、研究上も貴重なサンプルとなっている。

これらの苗木の配布を受けた会員は、その木の生長力、耐病性や食味などを含めた特徴について栽培の過程で気のついたことを報告することが促されており、参加型研究と地域開発をファシリテートしている。

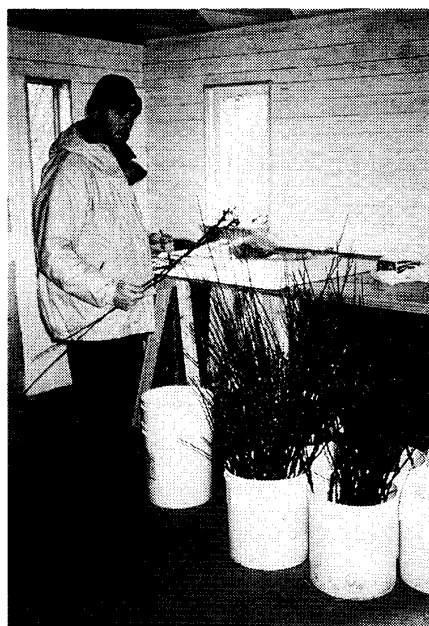


写真6. リンゴ品種保全のための穂木の収集・管理

* 稲科穀類プロジェクト

穀類プロジェクトは、リングプロジェクトとは異なり、既にアイルランドからは消滅した品種を国外のジーンバンクから研究用に入手し、増殖の上、国内での保存と会員への配布を行なうことを目的としている。

中味は、その財源の関係から少なくとも二つに分かれている。一つはトラストが政府の歴史文化遺産保全関連部局や農業食料農村開発省（旧農業食料森林省）からのグラントで実施しているものにISSAが協力しており、もう一つはISSAが会員への配布を目指して増殖をしているものである。

より文化的色彩の強いものとしては、アラン諸島において栽培されているライムギがある。ここでは、住民はライムギを一義的には屋根に葺く材料として栽培し、同時に家畜の飼料にも利用している。何世代にもわたって、種子が引き継がれてきたが、栽培する人がいなくなり、一部は野生化しているものもあった。これらの種子を収集、増殖し、島の農家に戻すことによって、屋根の葺き替えを行う農家の必要を満たすことが期待されている。

（3）Heritage 意識の利用

植物遺伝資源という極めて専門的な領域を扱うNPOであるため、教育啓蒙活動はかかせない活動内容である。しかし、その方法は決して専門性を大上段にかざすのではなく、繰り返し述べてきたように、伝統品種がアイルランドの文化・歴史遺産（heritage）であるという国民意識を利用かつ高揚することを意識的に行っている。このような戦略は特に資金調達の際に海外在住のアイルランド人に対して有効に働いており、アメリカ在住のアイルランド人からの個人的寄付を得ている。

さらに、アイルランドでは、農林水産物を中心に、アイルランド起源のものを利用する気運が高いと見られ、スーパーマーケットで買い物をして、購入金額のうちいくらがアイルランドの製品に費やされたかが明示されることが多い。日本の場合の消費者の地場産品志向との関係は議論する必要がある。

また、ISSAは、EUが新たに導入しようとしている有機農業に関する政策も意識して活動を行っている。2003年に導入される予定の有機農業の新しい規定では、有機栽培をされる作物の種子自体も有機的に採種される必要がある。この新しいシステムの導入にISSAが参画することを通じて事業の拡大を模索している。

一方で、アイルランドの農業が、長くイギリスの地主に支配されてきたために、農民は一部のマージナルな自作農を除いては、単なる労働者として雇用されており、自分達の育てている作物に対する愛着が必ずしも充分でなかったという問題点もISSAのスタッフは指摘している。限られた在来品種に関する栽培情報を、携わった農家が存在するうちに集めることも緊急の課題となっている。

5. 事例研究4：住民自身による多面的機能の把握と利用

—長崎県小値賀の事例から—

最後に国内の島嶼から一例紹介したい。近年、農村地域で農業生産活動が行われることにより生じる多面的機能が、国民生活及び経済の安定にとって重要な役割を果たしていることが議論されている。新しい食料・農業・農村基本法においては、このことを踏まえて、このような多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されることを基本理念とすることが謳われている。

しかし、グローバルな価値を主張するよりも、まず地域に住む住民が、このような多面的機能をどのように理解し、これを利用、継承していかうとするかが持続可能な地域の開発にとって最も重要な要素ではないだろうか。もちろん、グローバル化が急進展する現代社会において、地域の孤立主義や資源の厳密な域内循環が現実的ではないことは明らかである。従って、開かれた地域主義を確立するためにも、農業・農村の多面的機能を一義的に外部者が評価するのではなく、地域住民が自らを取り巻く空間の意味を評価することから始まる地域づくりが必要となる。外部者はあくまでもこのような内発的行動に対する援助者であるべきであろう。

(1) 小値賀の概要

長崎県北松浦郡小値賀町は、大小17の火山群島からなり、そのほとんどは洪積世前期から中期にかけて、海底火山の噴火によって形成された島である。形成された溶岩の粘性は低く、島の周辺には海藻類が繁茂し豊富な魚介類が生息する浅く広い岩礁地帯、出入りの多い海岸線と広い磯場、そして陸上には草木が豊かに生息する起伏が少ない広い土地が形成されている。17ある島のうち有人島は7島、他の島は無人島である。人口は、約4,000人で、その大部分が小値賀島に集中している。

基幹産業は農業と漁業であるが、農業従事者の高齢化と担い手の弱体化が進む一方で、農家の減少にも関わらず農家の規模拡大は進まないために農地の休耕化が目立っている。大規模化のために、野崎島から海底パイプで水を引いた農地整備事業が行われている。商工業においては、過疎化の進展による人口減と基幹産業の農漁業の伸び悩みにより消費や投資が停滞し、商工業に直接的な打撃を与えている現実がある。

島のあちらこちらで、町民の方達といっしょに地図を持ちながら集落を歩いて集落のいいところ悪いところを言葉にして地図の中に記入してもらった。日頃何気なく通り過ぎていた地域の環境をもう一度意識的に捉え直す作業を通して誰でもが参加できる小値賀の地域づくりに繋げてみようという試みでもあった。このような作業を通じて、島に住んでいる人たちが、自分たちの居住している農村空間に一人一人の日常生活と繋がった具体的な思い入れを持っていることが明らかになる。文化の画一化を社会の進歩とした時代には、個性的な自然環境の上に生業としての農業や漁業が存在し、さらにその上に技術と文化が継承されてきた小値賀は、発展から取り残されてきたかに見える。

しかしながら、そこに生活している人々には島人の誇りが感じられ、その表情には自信があふれている。このような理由から、本章では、農村空間の多面的把握と利用による真の地域文化開発とは何かを考える材料として、小値賀を取り上げる

こととしたい。

(2) 島嶼地域空間の多面的利用

小値賀のような小規模な島嶼地域に住む人々が活気を持って生活し続ける際に大きな要素となるのが自分達の地域空間をどのように認識し、具体的な管理していくかという能力の養成である。農業を核として、その機能の多面性を把握することによって、農村全体の価値を把握する方法では、あくまでも産業としての農業が中心に語られる必要が生じる。生活の場を第一とした総合的な空間を前面に出した価値の把握を行うことによって、農業を営ませることの出来る地域空間全体の価値を、住民が把握することが、地域づくりの出発点となる可能性が生まれる。

* 32世帯の村づくり

小値賀の本島の南に隣接する大島では、ウルグアイラウンド緊急対策事業で畑地総合開発事業が平成6年度から9年度にかけて実施された。同様の計画は町内の他の集落でも計画されたが後継者不足の不安から実施に移されず、大島の案件だけが採択された。この事業はタイミングと規模によっては農業インフラ開発が離島などの条件不利地域の農業の活性化の切り札になる可能性のある例として特筆すべきものであろう。

大島は面積約70haの海底火山の噴火によって形成された火山砕屑丘と低位溶岩台地から構成されている小値賀の属島の一つで、1998年夏現在32世帯が居住している。火山性の肥沃な土壤に恵まれているが、降雨量が少ないために干ばつに悩まされることが多く水田も多くは拓かれていない。事業を通じて区画整備が行われ、高齢者の経営面積を縮小したり、不在地主の土地を農業者の手に移したりしてより合理的な経営が出来る体制を整えるとともに、中心となる7名の農業者はハウス面積を以前の約8,000㎡から約16,000㎡に大幅に増やし、作物選定の幅を広げた。具体的には、夏場のスイカ・メロン・落花生栽培に加えて冬場のカスミ草・トルコギキョウ・ユリ・エンドウなどが作られている。このような新しい農業を担っ

ているのは小値賀の他の属島集落と較べて目立つ何人かの島に戻ってきた後継世代の若者達である。

大島に戻った若者たちは、何年か福岡などの都市部へ出て仕事をしていたが、「イカ釣りの出来る大島へ帰ろう」、「海もあるし、農業を継いでみよう」と敢えて半農半漁の集落へと戻り何とかそこに住み続ける工夫をしている。

その工夫の一つとして特記すべきことがある。将来農業に専念するために、畑総事業の負担金を早く返済することを理由の一つとして、酒造りの出稼ぎが新たな形で利用されていることである。小値賀の出稼ぎ形態のなかで最も注目すべきは杜氏を始めとする酒造り技術者である。明治初期には5軒の酒造り業者が小値賀にあり、600石以上の生産を行っていた。農閑期の10月から4月にかけて行われる酒造りは農家の格好の労働機会であり、多くの労働者が農家から季節的に雇いいられていた。その後小値賀から酒造り業者はなくなったが、昭和30年代後半には200名近い出稼ぎ者が酒造りに関わっており収入面だけではなく生活習慣面などでも大きな影響を与えてきた。例えば、現在でも集落によっては町の役目の交代は酒造りの技術者が出稼ぎに出る前に行われている。大島のUターン農家では、逆に酒造りに出られる作付け体系を導入して、年間の農業生産を行う方向へ転換している。すなわち、出稼ぎ前の秋のうちに重労働で手のかかるブロッコリの苗の植え付けなどを行い、冬の間は残った高齢者が収穫を行うことになっている。



写真7. 防風林（伝統景観）とハウス（近代技術）が統合された畑総事業

* 市場を通さない流通

小値賀における農業の位置付けは産業別就業者数から見ると365人（1995年）であり、これは漁業・水産養殖業、サービス業について第3位である。しかしながら販売額は338百万円で水産業と較べると若干見劣りがすると言わざるを得ない。

この小値賀の農業の特色を詳しく分析すると興味深いことが明らかになった。多少の偏見を顧みず一言で表現するならば、農産物の多種少量の生産と縁故者への送付を含めた島内消費の比率の高さである。米やバレイショなどの一部の主要作物を除いては必ずしも農協を通じての出荷ではなく、島内出身者を通じた贈与・販売や島内での消費が多くなっている。

小値賀の秋祭りが始まる10月の始め頃に島を訪れると、いたるところでゴマを軒先に干している風景に出会うことが出来る。多くの生産をしているわけでも、外部に出荷しているわけでもないのに統計だけを見ているとこんなにゴマを作付けていることには気付かない。大部分が自家消費と島内の親戚や知り合いからの依頼によって栽培しており島外への出荷は全くしていない。このゴマの栽培は小値賀の農業の特徴の一つを表していると言える。

小値賀では、出荷用作物としての栽培農業だけではなく、漁業との兼業はもとより杜氏を筆頭とする酒づくりの出稼ぎのような現金収入の確保、磯のもずくとりのような共同作業など、いわゆる多就業型農家が息づいている。現金収入のみではなく、現物報酬や労働互酬を含めた就業と必要物資の確保は島のような限られた空間での資源利用の手法として今後とも注目していくべきものであろう。このようなシステムは一般に資源利用におけるリスクの極小化と就業（収入ではない）機会の極大化を目指したものとされるが、小値賀の場合はこれに加えて共同体の維持にも貢献している。

（3）住民による固有価値の把握を島嶼地域の多面的機能として発現させるには

文化が非個性的に展開されることを人間が無批判に社会の進歩として受け入れてきた時代には、

小値賀のような固有価値を持つ地域は発展から取り残されたかに見えた。しかしながら、今は、多くの人々が一つ一つの地域の固有価値に気付き、それを享受する能力を磨きつつある時代である。小値賀では、住民が自らの農村空間の持つ価値に気づき始め、島出身者を中心として外の世界でそれに気付く能力に恵まれた人々との交流が始まっている。これは、もともと住民が持っていた地域の価値の享受能力がさらに開発されたものと考えられる。固有価値を提供することが未だ可能である小値賀に期待されることは大きい。

* 住民主体の村落調査（PRA）研修の実施

このような、地域資源をもとに小値賀ができることのひとつとして、人間開発への貢献がある。生活文化にほこりを持つ住民が、そのほこりを自然な形で表現できることは、情報発信の面でも、具体的な地域開発の計画策定の面でも重要な要素となっている。

小値賀では、2001年の春にアフリカからの研修員にたいする住民主体の村落調査（PRA）に関する研修が行われた。従来の開発理論においては、地域開発に必要な技術や情報は、行政や地域開発の専門家が持っていると言われていたことに對し、近年は、そのような情報は一義的に地域に住む住民が持っており、このような住民の持つ技術や情報が開発計画に統合されなければ、持続可能な開発は実現し得ないことが理解されている。

外国から、多数の研修員を迎えること自体が初めての体験であった小値賀の人々であるが、生活文化に根差したほこりを持って研修員に自然に接することによって、地域住民の把握している地域の固有価値の重要さに多くの研修員が気づくことになった。

このような地域づくりを持続的にやっていくことは、小値賀に現代社会が託した大きな役割とも言えよう。

6. 事例研究に学ぶ地域開発の新しいパラダイム

これまで述べてきた事例から私たちは地域資源を活用した開発について何が学べたであろうか？



写真8. アフリカからの研修員に「将来は島で住みたい」と自信を持って話す大島分校の児童

三点議論したい。

（1）関係性の回復

地域の問題に取り組むために第一に重要なことは関係性の回復である。問題の解決を目指して、人間と自然がつながること、食料や材料の生産者と消費者がつながること、先進国に住む私たちと第三世界に住む人々がつながることなどが模索されている。このような切れている関係を、本来の地域の持つ資源と人間の関係に回復していくこと、すなわち、それぞれの生活を取り巻く環境が理解され、その環境によって自分たちの生活が維持されていることが理解されると、地域の資源や環境の保全は何にも増して、人間の活動の優先事項とされることが出来るわけである。この場合も、地域の主役であるべき住民が様々な関係性を取り戻すことを何にも増して最優先の目的としなければならない。そのための様々なしかけや仕組みが事例から示唆されている。

（2）近代と技術

本来自然とは人間の生存にとって恐ろしい脅威以外の何物でもなかった。したがって、人間は科学技術を持ったときに行ったことは、出来る限り自然を克服し、人間が自然の脅威に晒されない、分断された社会を築くことであった。このことが、工業生産的な近代農業を生み出し、コンクリート

だらけになった河川や海岸線に囲まれた生活を導き出した。

しかしながら、高度な技術や大規模な施設が導入されることによって、人々は自分たちを育てている肝心の地域の環境や資源そのものからは疎遠になった。近年はフィールドミュージアム等地域の環境をそのまま活かした多自然型の堤防整備や親水公園の整備が進んでいる。そのようなハード事業も、利用者、住民の生活に密着した地域の資源、環境や生活文化との関係性を取り戻さなければ、従来の公共事業と何ら変わることが無く、やがて新たな環境破壊へとつながっていく。

近代化は、使える技術はすべて使うという哲学のうえに成り立ってきたとも言われている。先端技術の利用が人類の福祉の向上に役立ったことは間違いないが、同時に背負った危険性も評価されなければならない。近年、欧米では、ダムを廃棄して天然の川に戻したり、原子力発電所の廃止が現実起こっている。着実に自然と人間の切られた関係を取り戻す動きが起こってきている。このような使える技術であっても、それが関係性の分断に使われる可能性のある時には使わないという決断が出来る社会を育てることが、もっとも重要な開発の方向であろう。このような決断は、地域に住む住民の地域資源に対するほこりのうえに行われていると考えられる。

(3) 持続可能な開発と参加

開発の理念が経済開発から人間開発へと大きく変化した結果、その手法も多様化している。農村総合開発や離島の開発のように、地域の自然社会に依拠しかつホーリスティックなアプローチを必要とするプロジェクトでは地域住民の参加がなされることによって持続性が高まることから、近年になって理解されるようになってきた。このような、ローカルな知識の必要なプロジェクトにおいては、外来技術の移転のみではプロジェクトの実施が困難であるため、地域にある様々なアクターを含めた参加型アプローチが不可欠になってくる。

そもそも、開発の概念は複雑であり、何をもって開発が達成されたかは、地域や時代によって、

また同じ地域に住む人々でも、その職業や性別、年齢によって異なる。従って、開発を実行するためには、できるだけ多くの住民の参加が行われるべきであり、このような参加を通じて形成、実施された開発ほどその持続性が担保される。一方、疎外されてきた人々が参加できるようになることは、一人一人の人間がエンパワーされることであり、これは開発の目的でもある。したがって、開発にとって、参加は持続性を確保する手段であるとともに目的でもある。

開発を行う際の参加の度合いは、情報の共有から始まり、協議、意思決定、主体的な活動に及ぶ。少なくとも、住民によって意思決定がなされるか、または意思決定に住民の意向が明確に反映されるシステムが望まれる。また、参加のタイミングは、実施に関わるだけでなく、あくまでも計画の段階からの参加が必要であり、実施はもちろん、終了後の評価においても地域住民の参加が必要である。

7. 地域・文化・開発とは 一まとめにかえて一

地域とは単なる地表の断片ではなく、着眼点によって異なる意味と形がある。地域の開発を考える際にはどのような視点で地域の境界線を捉えているかを十分に考慮することが重要である。視点を変えることによって、世界(global)と地域(local)とは連続性のあるものであることが理解される。

一般に、文化とは、人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果であり、衣食住を始め、技術・学問・芸術・道徳・宗教・政治など生活形成の様式と内容を含む。現在の開発においては、地域独自の世界観の確立と多文化(文明)の共存の両方が問われている。普遍主義が陥っている誤り(経済発展への疑問: 個別の論理の圧殺: 経済発展の限界)を正した開発が望まれており、そのためにはあとで述べる地域の固有価値を再度認識する必要がある。

さらに重要なキーワードとして開発という言葉に言及する必要がある。一般的には、開発とは天然資源を生活に役立つようにすることを言うが、地域開発においては、施設の整備などを意味する

ことが多い。しかしながら、英語（de-velop）の語源から考えると、開発とは本来中にあるものを引き出すことであり、地域文化開発の文脈では、地域が本来持っている生活文化等の地域資源を外に引き出し、利用することが重要であると考えられる。

この際ラスキンの提案した地域の固有価値を特に内発的發展を支えるものとして学んでいくことが要求される。ラスキンによると、モノ一般に固有価値があるが、それが人間によって把握されなければ、その価値は有効な形で利用されない。すなわち、固有価値 \times 享受能力 = 有効価値というわけである。固有価値の享受能力が人間に備わっているときにモノの有効価値が発現される。

例えば、上質の小麦粉＋優秀なパン職人によってつくられたパンは栄養やおいしさ等の固有価値を持つが、食べる人の能力（胃腸の調子など）が伴わなければ、有効な価値として評価できないとされる。有効価値がどこまで実現するかが、固有価値を活用する際の重要な視点である。このことは、地域の価値においてもあてはまるとされる。

ラスキンは、土地と環境の固有価値を分析し、土地を単に食糧及び動力を生むものという従来の捉え方に加えて、観賞と思索の対象となって知を生み出すものという側面から価値を把握しようとした。この点を私たちはさらに学ぶ必要があろう。

離島地域の地域資源を見る新しい視点としてルーラル・アメニティーを最後に紹介したい。アメニティーとは一般にあるべきものがあるべきところにある状態をいう。

農村におけるアメニティーは自然と人間の行為による多様な組み合わせであり、その地域から他へ移すことが出来ない非移転性という性質を持つ。物理的な移動は出来ないが、これを鑑賞する人間が地域を訪れること、またはそのアメニティー

が生み出した産物を味わうことによって人々はその価値の一部を楽しむことができる。これを、主体的に住民が把握、保全、継承、利用することが新しい内発的な地域文化開発であろう。

島嶼地域には、限らない固有価値を秘めた豊かな地域資源が存在する。事例で見たように、この地域資源を活用する様々なしかけが模索されており、いくつかの成功事例も報告されている。これらの事例から学べることを、地域住民や域外に存在する専門家や行政関係者がどのように自らの関わる地域に応用していくかを検討することが期待される。

参考文献：

- 保母武彦，1996，『内発的發展と日本の農山村』岩波書店
- 森泰一郎、佐藤快信、西川芳昭、農文協文化部，1999，『西海に浮かぶアルカディア 小値賀』農山漁村文化協会
- 西川芳昭，1999，「住民による地域資源オーナーシップの確立」長崎ウエスレヤン短期大学地域総合研究所報 第6号
- 西川芳昭，1999，「地域の内発的發展に対する民間非営利組織の役割 —スコットランドナショナルトラストの離島管理手法から—」開発学研究 第9巻2号
- 西川芳昭，1999，「島とエコツーリズム —ミクロネシアに学ぶその可能性と課題—」大矢野栄次編『観光とコンベンション』所収 同文館
- 西川芳昭，2001 印刷中，「NPOによる植物遺伝資源の保全と利用 —Irish Seed Savers Association事例の分析から—」久留米大学産業経済研究 第42巻1号
- 内山節、大熊孝、鬼頭秀一、榛村純一，1999，『市場経済を組み替える』農山漁村文化協会